

熊本学園大学産業経営研究第41号抜刷

2022年3月発行

熊本の幸福量最大化への挑戦
—日本の自治体による幸福度政策と熊本の AKH—

坂 本 正

熊 本 学 園 大 学

産 業 経 営 研 究 所

熊本の幸福量最大化への挑戦

—日本の自治体による幸福度政策と熊本のAKH—

坂 本 正

1. はじめに

本稿では近年日本の自治体に取り組んでいる幸福度政策の動向を紹介し、特に熊本県が現実に進めている幸福量指標 AKH (Aggregate Kumamoto Happiness) を取り上げ、この指標が構想された背景と日本の幸福度指標の中でパラダイムの転換とってよい画期的な試みの仕組みとその特徴を検討することにした。自治体の幸福度政策は国際的な幸福度指標の検討という潮流を受けてわが国でも政府から幸福度指標案が提案されるなど幅広く自治体で取り組まれてきた。その中にあって熊本県は2010年秋から熊本学園大学の「くまもと幸福量研究会」を中心に幸福量指標の検討を開始し明らかに後発であった¹⁾。その過程で県の企画振興部企画課の担当者は内閣府の研究会にアプローチをするなど先行研究のフォローに努めたが、熊本学園大学グループは大学政策の経験と各自の専門分野での知見から独自に考察を進め県との協議で次のように課題を設定した。それは、坂本の提案を受け、①県民の幸福量は必ずしも県民所得のような経済的な指標だけでは明らかにならない²⁾。地域の特性を考えると幸福量は地域によって異なる。また世代によっても幸福の感じ方は違うであろう。したがって県民が幸福と感じている多くの指標を析出する必要があること。②その指標は抽象的に幸福量を把握するものではなく、計量化された総合的な統一指標であること。③蒲島知事が掲げる幸福量の最大化政策に向けた熊本県の基本戦略に対応する形でそれ

を評価するのに直接役立つものでなければならない、というものであった。④そしてこの共通の認識から様々な客観指標も検討した結果、すべての指標を主観指標とした。⑤そしてこの構想と具体化が幸福度指標を実践的な政策評価指標にすることになったのである。

熊本県は AKH を具体的に政策の判断基準に採用し、政策に反映するように努め、今では全国自治体の先進事例となっているが、この実践の積み重ねも AKH の際立った特徴である。この間自治体の幸福度政策は多くの関心呼び、この論議には学術研究、自治体が設置した研究機関や研究委員会、調査機関、マスメディア、関心の高い市民などが参加し、議論は深められた。AKH もその中で取り上げられることになったが、自治体の幸福度政策の主たる関心が仕組みづくりに向けられているため、政策評価と政策提案につながる AKH の実践的な役割にまで言及されたものは少ない³⁾。またその中で AKH はブータンのと呼ばれたが⁴⁾、AKH はブータン的是であっても決してブータンをモデルとするものではなく、実践的な意味では何よりも日本での資本主義市場経済の経験を経た熊本の幸福度指標なのである。

本稿では、この視点から日本の自治体による幸福度政策の動向を概括し、AKH の特徴と課題を検討することにした。

2. 幸福度政策の背景と幸福度指標への試み

1) 幸福度政策と幸福度指標

日本の幸福度政策を政府レベルでリードしたのは2011年に内閣府が提示した幸福度指標案であったが、自治体が具体的に適用することを意図したものではなかった。それ以前にプータンを意識しながら本格的に幸福度指標の検討を開始したのは東京都の荒川区であった。荒川区の指標開発に取り組む問題意識や手法は多くの自治体の関心と呼び、その後荒川区が全国の自治体に呼びかけ「幸せリーグ」が形成された。他方、独自に客観指標を構成しそれに基づく全国自治体の幸福度ランキングなども発表され、幸福度政策は広く関心と呼ぶことになった。その中で熊本のAKHは、2011年末に全国経済紙で自治体が『幸福度』を競う」とした調査記事で見出しに「『夢・誇り』も数値化」「熊本・東京 総合指標作りで先行」と取り上げられ、その冒頭で先行事例として詳細に紹介された。またそこでは同時に客観指標での自治体の全国ランキングも大きく掲載された⁵⁾。

このように、全国経済紙も取り上げる幸福度政策への関心の高まりは、経済発展の中で所得などの経済要因が必ずしも国民の生活の満足感や幸福度とリンクしていないのではないかと、という新たな課題に直面することになってきたからであった。

2) 幸福実感と社会指標

GDPが必ずしも人々の豊かさ実感を表さないという問題意識は、かなり以前からあり、それに向けた取り組みがなされてきた。

表1にあるように日本政府は、公害や人口集中など、高度成長の負の側面が明らかになってきた時期、1970年代のSIに始まり2000年代のLRIに至るまで様々な指標の開発を行ってきた。しかし、近年2008年にフランスのサルコジ政権で「幸福度測定に関する委員会」が発足、研究

表1 日本における豊かさ指標の試み

| | |
|---------|--|
| 1974-84 | SI (Social Indicators : 社会指標) |
| 1986-90 | NSI (New Social Indicators : 国民生活指標) |
| 1992-99 | PLI (People's Life Indicators : 新国民生活指標) |
| 2002-05 | LRI (Life Reform Index : 暮らしの改革指標) |

出典：内閣府（2010）の表を一部抜粋・改変

が行われるなど政府レベルで幸福実感を把握する幸福度指標の開発は世界的な潮流となってきた。ただし、各国の英知をもってしても、なかなか困難な問題で、標準的な考え方の確立には至っていない。したがって、様々な考え方に基づく指標が存在している。その現状を踏まえ、日本の幸福度指標への取り組み内容を見ていくことにしよう。

3) 幸福度調査と幸福のパラドックス

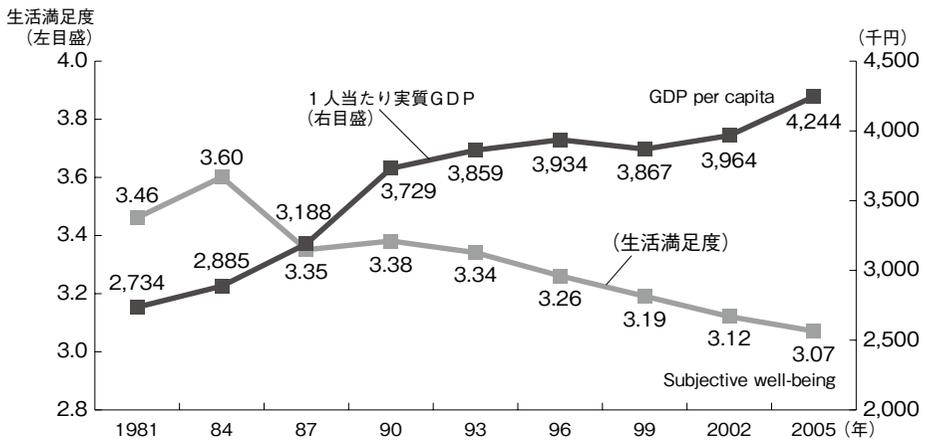
日本でのこの新たな幸福度をめぐる問題と政策課題は、全国レベルでの生活の満足度調査で明らかになってきた。

図1は2008年に内閣府が行った生活満足度（5段階評価）に関する調査と、その年の一人あたり実質GDPの関係の時系列で追った図。一人当たり所得は上昇しても、それが必ずしも生活満足度の上昇につながっていないことが分かる。

図2は大阪大学21世紀COEが行った「くらしの好みと満足度に関するアンケート」。都道府県別の直感的な幸福度（2003年～2006年の平均）と一人当たり所得の関係を見ている。ここでも幸福度は必ずしも連動していない。ここで注目すべきことは、熊本県の人々は、一人当たり収入がはるかに多い東京より、幸福度が高いことである。

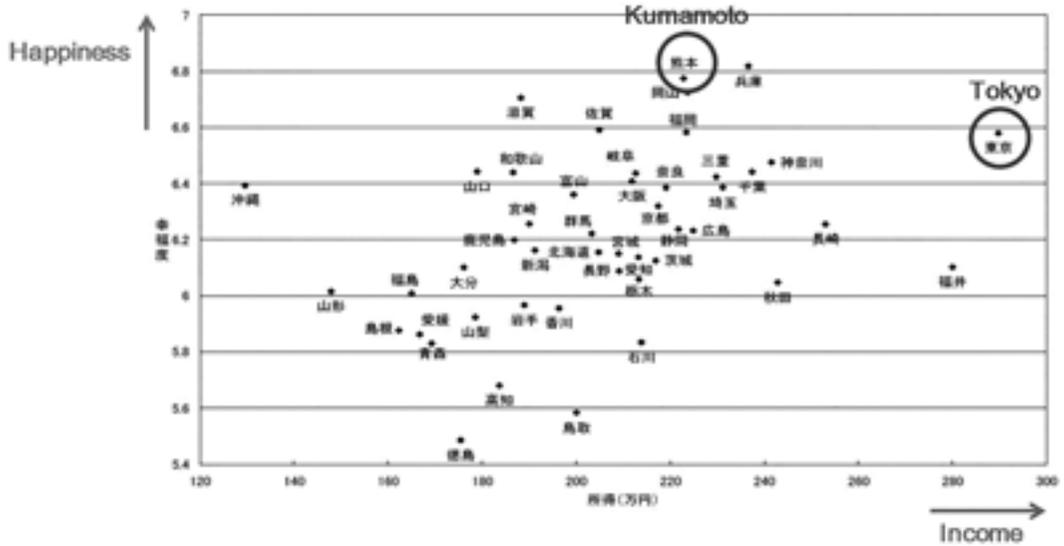
熊本の幸福量最大化への挑戦

図1 生活満足度及び一人当たり実質 GDP の推移



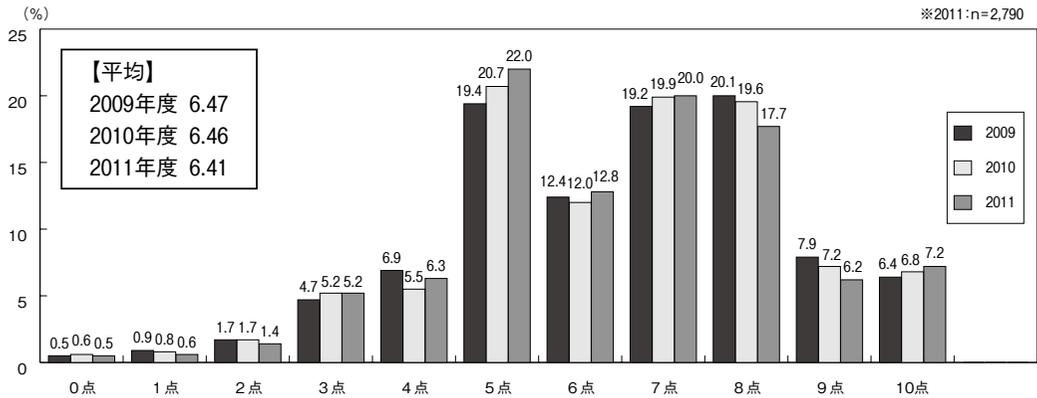
出典：内閣府（2008）の図に一部加筆

図2 直観的幸福度と一人当たり所得の関係



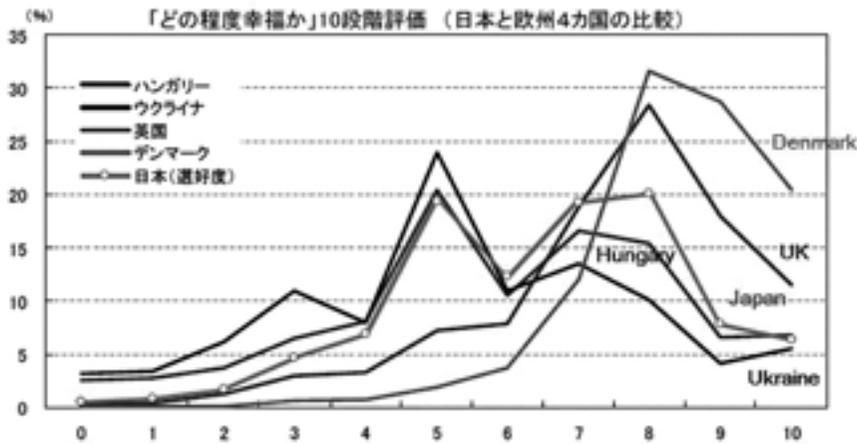
出典：Yamane et al. (2008) の図に一部加筆

図3 幸福度の分布



出典：内閣府（2011）

図4 日本と欧州4カ国の幸福度比較



出典：内閣府（2008）の図に一部加筆

図3は内閣府が行った「国民生活選好度調査」(2009年度～2011年度の11段階調査)。3か年とも平均的な幸福度は概ね6.4～6.5の間であった。なお、留意すべきはここで平成21年(2007年)から平成23年(2009年)までの質問で「国民の幸福感」を問うていることであろう。これは国民の幸福度が、生活満足度調査の中心テーマとなってきたことを示すものである。

図4は内閣府の「国民生活選好度調査」を他国(欧州4カ国)の調査結果と比べたもの。こ

の国際比較で日本は幸福度が高い英国、デンマークに比べ8点以上の高い点数をつけるものが少ない反面、4点以下の低い点数をつけるものが多いという特徴がみられた。

これらは、幸福度の学術研究の世界的潮流の起点となった「イースタリンの幸福のパラドックス」現象のいわば日本版で、その動向は幸福度調査による直観指標として示されたのである。その評価をめぐって日本でも様々に議論がされてきたが、それを前提にいかにか具体的な幸福度政策を採用するかが政策課題となったのである。

4) 自治体の幸福度政策と幸福度調査による直観指標

そのため地方自治体でも同様に、直観的な幸福度の調査が行われている。これが自治体の幸福度政策での基本的な潮流で、現実の幸福度政策はこうした幸福度調査による直観指標のもとに取り組まれてきたのである。

ここではいくつかの代表的な例を挙げているが、富山、三重、福岡、愛知県などでは、内閣

府と同様に10点満点で幸福度を尋ねる調査が行われており、内閣府の結果と同様に、6点程度の結果となっている。ここに見られるように、幸福度調査では各自治体でほぼ同様の結果が得られているため、その数字だけでは具体的な政策の中身が見えにくいため、その政策意図を疑問視するマスメディアからの批判もみられる⁶⁾。なお、岩手県、沖縄県、熊本県はそれとは異なる聞き方で調査をしている。

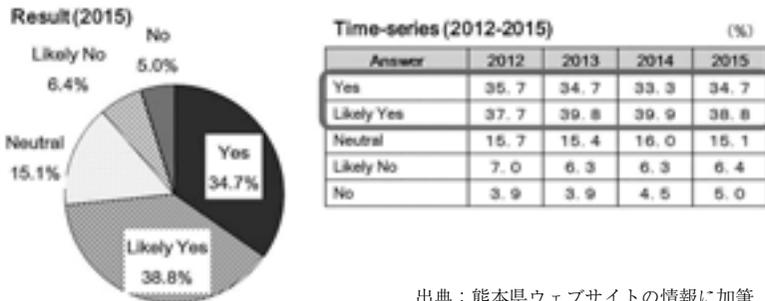
図5 日本の自治体における幸福度調査



出典：各県ウェブサイトの情報を基に筆者作成

図表1 熊本県における直観的幸福度の調査

Question: "Do you feel happy at the present?"



出典：熊本県ウェブサイトの情報に加筆

熊本県でも「現在、あなたは幸せだと感じていますか？」という質問に対し、「感じている」から「感じていない」までの5段階で答えてもらう調査を行っている。図表1のグラフは2015年度の結果であるが、「感じている」「やや感じている」を合わせて、70パーセント以上の人が幸せを感じていると答えている。これはやや高い直観指標といってよいが、この傾向は、これまで調査が行われた2012年度から2015年度までほぼ変わらない。

では、この直観指標を幸福量の最大化政策にどのように活用すべきか。しかしこの直観指標だけでは幸福量の把握がしにくいいため、熊本県はこの直観指標に加えて幸福度指標としてAKHを開発しこれを総合的な政策指標としてきたのである⁷⁾。

5) 幸福度指標の構想と試み

確かに、幸福度は幸福実感として幸福度調査による直観指標で把握できる。だが、その直観指標を評価基準に具体的な政策課題を設定するのは政策担当者にとってそう簡単なことではない。また客観指標が高い自治体の場合も、住民の満足度が必ずしもその高い指標とリンクしない場合がありうる。その場合、政策担当者はそのギャップを把握し、それを埋める政策立案が必要となるであろう。自治体の幸福度政策具体化に向けた困難な課題はここにある。

しかし、自治体にとって幸福のパラドックス現象を見据えて幸福度を高めるというテーマは、喫緊の課題である。そのためには、政策課題を設定しその政策の評価基準となる幸福度指標が必要となるのである。

では、政策の評価基準となる幸福度指標をいかに作成するか。それは幸福度指標と経済成長との関係をどう捉えるにかかっている。政府レベルではその目的は経済成長をベースにそれがどのように幸福度を達成しているかを測ることである。だが、生活実感がそれに伴っていないとすれば、①更に経済成長を進めてその

ギャップを分配でいかに埋めるか。②あるいは地域間の不均衡や経済格差をいかに縮小させるか、である。③だが、発想を転換して経済成長だけでなく様々な幸福度指標をいかに開発するか、も大きな選択肢である。これが今問われている根源的な問題提起である。④そして、現代日本のデフレ下で幸福度指標に取り組む自治体は、たとえ経済成長を主たる目標に置くとしても、その達成が容易でないとすれば、次善の策として多角的な幸福度の把握によって幸福度を高めうるきめ細かい政策立案が求められている。それは、この試みを通じて住民が様々な幸福度の在り方を意識し、そのプロセスを通じて住民参加型の地域づくりが進めば、住民が経済指標だけで委縮することなく、豊かな生活実感を持ち、それが新たな地域振興を生む活力となることが期待できるからである⁸⁾。⑤そのために経済成長に関わる経済領域と非経済領域を総合し、その各々の幸福度要因が反映される幸福度指標が、政策評価指標として作成され活用されなければならないのである。

3. 幸福度指標の取り組みと課題

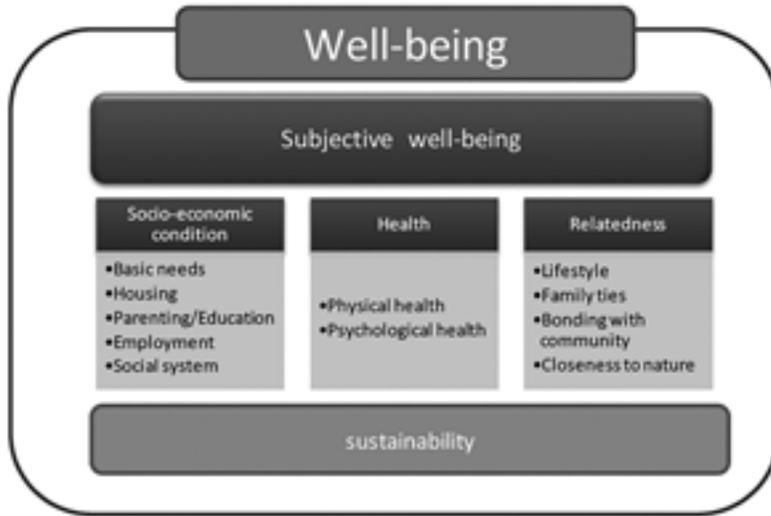
1) 政府の幸福度政策と幸福度指標

現在政府が幸福度政策を掲げているのは韓国で、韓国では生活レベルでの満足度を高めることを目標とするHOPEプロジェクト【「国民に幸福を 地域に希望を」】が2013年に開始され、地域均衡発展政策の柱として地域幸福生活圏政策が進められている。その中で自治体での幸福度政策の具体化に向けた指標案が検討されている。

日本の場合は韓国よりも少し早く、民主党の鳩山政権下で幸福度指標作りが提案されたが、政府レベルでの動きはそこまでであった。とはいえこれにより幸福度指標作成の政策的な意義が正式に認知されることになったというべきであろう。

2009年に閣議決定された「新成長戦略（基

図6 幸福度指標試案の体系



出典：The Commission on Measuring Well-being (2011)

本方針)～輝きのある日本へ～」では「生活者が本質的に求めているのは『幸福度』(Well-being)の向上である」「国民の『幸福度』を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取り組みを行う」ということが記され、2010年12月に内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置された。そしてこの研究会における議論を経て、2011年12月に提言がまとめられ、そこで幸福度指標試案が示された。

研究会報告で示された幸福度指標試案の体系は図6のとおりである。ここでは幸福度は主観的な幸福度を上位概念として「経済社会状況」「健康」「関係性」の項目を3本の柱に体系化されている。そしてそれぞれの柱にたくさんの客観的指標(全部で100以上)が関係づけられている。この指標の特徴は、主観的な幸福度を上位概念に位置付けたことであるが、AKHのように一つの指標で示す統合化指標ではない。

2) 自治体の幸福度指標と荒川区構想

日本政府の幸福度指標試案はそこまでであったが、政権交代後も自治体が幸福度政策と指標

作成の取り組みを進めているのが日本の特徴であろう。とはいえ自治体の幸福度政策は、まだ緒に就いたばかりでいわば試行錯誤の過程にある。だが、多くの自治体が、幸福度指標作成に熱心に取り組んできている。ここではそうした幸福度指標の検討と作成に取り組む自治体の動向を概括するとともに代表的な事例を紹介し、その課題を示すことにしたい。

表2のように多くの自治体が「幸福度」(Happiness)ないし「豊かさ」(Well-being)の実現に向け研究会の立ち上げや、総合計画などへの位置付けをしている。

そして表3のように「幸福度」ないし「豊かさ」を、理念から一歩踏み込み、指標化しようとする動きも多くある。例えば福井県の「ふるさと希望指数(LHI)」は客観指標のみで構成され、他の自治体に呼び掛けて「ふるさと希望指数」共同プロジェクト(平成26年〔2014年〕13県参加)を組織している。これに対してAKHだけが主観指標のみで幸福量の要因を構成しているのが際立った特徴である。

表2 地方自治体による「豊かさ」「幸福」等への言及（都道府県）

| 自治体 | 幸福度への言及等 |
|-----|---|
| 岩手県 | 幸福度指標に関する研究会を立ち上げ |
| 千葉県 | 「くらし満足度日本一」を感じ、誇れる千葉を実現します（総合計画への記載） |
| 富山県 | 県民の幸福度を高める施策展開（総合計画への記載） |
| 福井県 | ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクトを立ち上げ |
| 長野県 | ふるさと長野県の発展と県民の幸福の実現に貢献します（行政・財政改革方針への記載） |
| 静岡県 | 「県民幸福度の最大化」に向けて、総力を挙げて重点的に取り組みます（総合計画アクションプランへの記載） |
| 三重県 | 県民力で目指す「幸福実感日本一」の三重（長期戦略計画への記載） |
| 京都府 | 府民が幸福を実感することができる社会をつくるため（条例への記載） |
| 兵庫県 | 地域の豊かさと、地域が持つ豊かさに結びつくポテンシャルを明らかにする「地域力指標」づくりに取り組む（長期ビジョンへの記載） |
| 岡山県 | 生活の質を重視し、心の豊かさを求める県民ニーズが高まっています（総合計画への記載） |
| 徳島県 | 心の豊かさやゆとりを重視した新しい価値観に基づく新たな社会経済システムを創出していく必要があります（長期ビジョンへの記載） |
| 愛媛県 | 心の充足と物質的な充足が調和した愛媛ならではの幸せのかたち（長期ビジョンへの記載） |
| 福岡県 | 幸福に関する研究会を設置 |
| 熊本県 | 県民幸福量の最大化（戦略への記載） |

出典：筆者調べ

表3 地方自治体による幸福度指標（都道府県・市町村）

| 自治体 | 指標の名称 | 主観データ | 客観データ |
|------|---|-------|-------|
| 福井県 | ふるさと希望指数（Local Hope Index: LHI） | | ○ |
| 富山県 | とやま幸福度関連指数 | ○ | ○ |
| 京都府 | 京都指標（Kyoto Index） | ○ | ○ |
| 兵庫県 | 兵庫の豊かさ指標 | ○ | |
| 熊本県 | 県民総幸福量（Aggregate Kumamoto Happiness: AKH） | ○ | |
| 札幌市 | さっぽろ“えがお”指標 | ○ | ○ |
| 荒川区 | 荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness: GAH） | ○ | ○ |
| 新潟市 | 市民の幸福量（Net Personal Happiness: NPH） | | ○ |
| 氷見市 | こころの指標 | | ○ |
| 浜松市 | 浜松総幸福量（Gross Hamamatsu Happiness: GHH） | ○ | |
| 京丹後市 | 幸福度指標 | ○ | ○ |
| 門真市 | 門真市幸福度指標 | ○ | ○ |

出典：筆者調べ

このように、近年自治体の幸福度の指標化への試みは具体的な高まりを見せているが、その

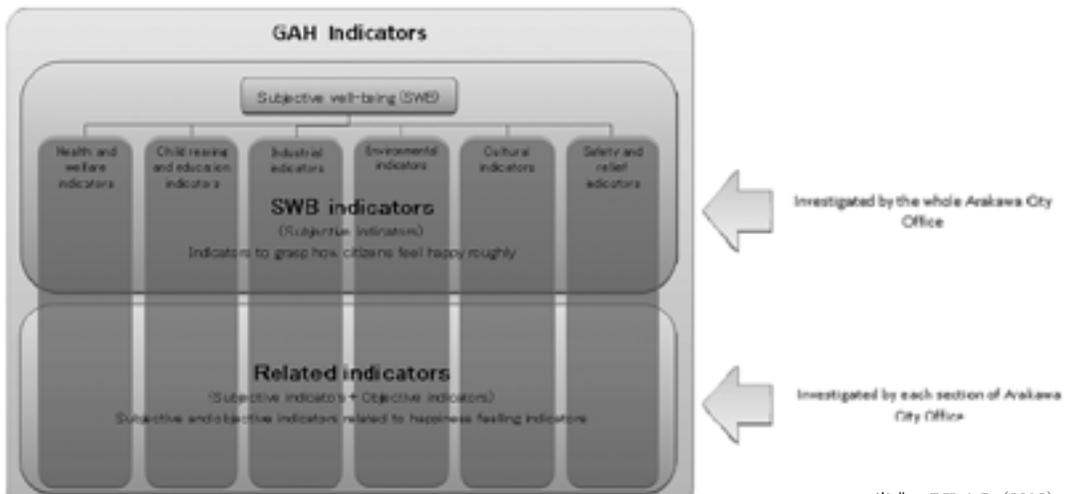
中で早い時期から精力的に指標化に取り組んできた代表例が東京都の荒川区である。

図7 6つの都市像と荒川区民総幸福度（GAH）指標の関係性



出典：RILAC（2012）

図8 GAH 指標の構成



出典：RILAC（2012）

図7にあるように、荒川区は、おおむね20年後の目指す将来像について、実現に向けた取り組みの方向性を示した「荒川区基本構想」において「生涯健康都市」「子育て教育都市」「産業革新都市」「環境先進都市」「文化創造都市」「安全安心都市」という、6つの都市像を示している。これに即して荒川区のGAHでは、この6つの都市像ごとに指標化を行っている。

GAHは図8のように、6つの都市像ごとのそれぞれの指標は、幸福実感指標と関連指標に分かれている。幸福実感指標は、区民の主観的な幸福実感を把握する指標で主観指標のみで構成される。これに対して関連指標は、幸福実感の課題を多面的かつ詳細に把握するために活用されるものである。このように荒川区の指標は主観指標と客観指標で構成されている。

荒川区はこの指標化の取り組みと並行して、

住民の幸福度向上を目指す自治体連合「幸せリーグ」を設立し、2015年9月現在で65自治体が参加している。この「幸せリーグ」では、実務者会議等を通じ、情報交換や独自施策の紹介を行い、行政サービスのレベルアップ都職員の政策形成能力の向上を図っている。こうして幸福度の政策指標化への動きは進んでいるが、その具体的適用と成果はまだ明らかではない。

また「幸福度ランキング」なるものを提案している研究者もいるし、それを積極的に進めている研究機関もある。こうしたランキングは、統計データから計算されるスコアに基づき、各自治体間の点数を比較している。このような提案は人々の興味を引きやすく、話題にもなりやすいが、人々の幸福実感にどれだけリンクしているかは不明確である。あるいはその比較によって幸福度への客観指標の高さや低さは政策立案の参考になるかもしれないが、その比較となる指標の設定次第では到底短期には改善できない状況が盛り込まれることもある。自治体にとって重要な点は幸福度指標がどのように具体的な政策指標になるかという点であろう。

熊本のAKHは、政策指標となることを念頭に置いて構想され、実施されてきた。そこでAKHについてその特徴を検討することにした。

4. AKHの構成と政策指標としての意義

1) AKH構想と政策課題

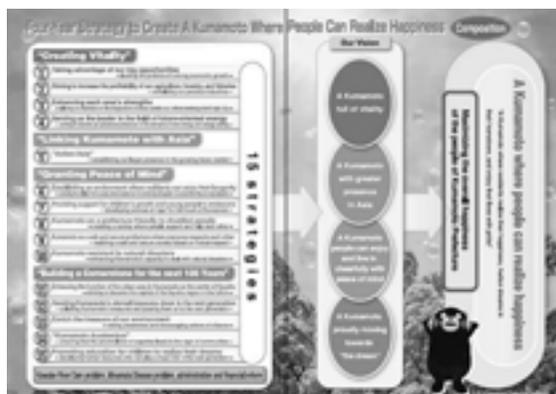
AKHの構想は、知事の幸福量の最大化政策を計数で評価可能にしたいという現場の政策担当者の熱意から始まった。これは留意しておくべき特徴であろう。

2008年に初当選した熊本県の蒲島郁夫知事は就任のあいさつで「これまで、県民総生産。お金で計ったその総生産を基準としてきたが、これからは県民の総幸福量を最大化したい」と述べ、これまでの価値観からの転換を訴えた。蒲島知事は今も現役の知事（3期目）だが、以後、熊本県では「県民幸福量の最大化」を県政運営の中心に据えて政策を進めてきた。

図9は蒲島県政2期目の2012年から2015年までの4年間の熊本県の基本戦略を記した「幸せ実感くまもと4カ年戦略」で、県政の様々な戦略の上位目標として「県民幸福量の最大化」が位置付けられているのである。

だが、蒲島県政一期目も終盤になってこの県政の基本課題をめぐる重大問題が浮上してきた。それは「幸福量」とは何か、「最大化」とは何かを県民に分かりやすく示す必要が生じてきたことである。そのためこの課題を解決するため、

図9 幸せ実感くまもと4カ年戦略



出典：熊本県ウェブサイト

表4 「くまもと幸福量研究会」のメンバー

| Name | specialized field |
|-------------------|--|
| Tadashi, SAKAMOTO | Financial System |
| Shigeru, SASAYAMA | International Macroeconomics |
| Naoki, KOIZUMI | Philosophy, Ethics and life wellness |
| Hajime, NAKANO | Principles of economics, Economy and life wellness |
| Kazutoshi, KITAI | Physical education, athlete and life wellness |
| Hiroshi, HAYASHI | Family risk management, Insurance theory |

出典：熊本県企画振興部企画課（2012）

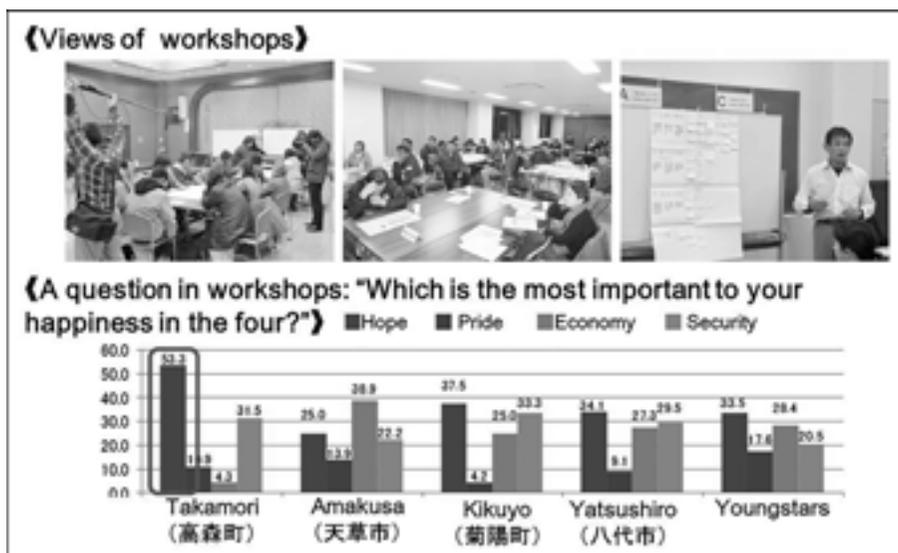
当時の企画振興部が企画し坂本をリーダーとする熊本学園大グループによる「くまもと幸福量研究会」が2010年10月に結成された。メンバーは表4のとおりである。

学園大グループは各自が異なる専門領域での幸福論を紹介し、熊本県民が県民所得以上に幸福実感を持っているのではないかとこの共通認識で作業を始めた。だが、通常の専門知識に立てば幸福量そのものを把握するのは難しいので、発想を転換して幸福量の構成要素を分解しその総量を計量的に把握するという二次的な接近手法を取ることにした。そこで構成要素を共通に計測可能にするためにすべてを主観指標とした。目的は幸福量の最大化の「見える化」（見える形にすること）であった。そこで平成20年（2008年）に制定された県政の基本方針である「くまもとの夢4カ年戦略」に応じて、幸福度の柱である「夢を持っている」の分類を家族、仕事、教育の項目で構成し、非経済的だが幸福度を支える重要な要素である「誇りがある」を示す分類の項目に自然資源、歴史、文化を取り込んだ。これが最も客観指標の取りにくい実感指標である。次に幸福度で最も関心が高い「経済的安定」を据えて、最後に「将来に不安がない」の分類の中の項目に防災を組み込んだ。そしてこの4つの分類をウェイト付けし、この分類を構成する各々3項目の計12項目での主観的な満足度の評価点を合算するなどの手法で集計するこ

とによって主観としての幸福量を客観化できる枠組みを構想した。こうして仕上げた質問票は回答者に多少手間をかけるが、集計と計算は複雑にならず、利用しやすいシステムにした。それは目的が幸福実感を簡便に把握することに加えてそれを政策判断基準に用いることにあったからである。

当初は2011年3月末を期限としていたが、東日本大震災の影響もあり研究会は2011年7月に意見書の形で、上記のような指標の考え方や測定方法を提案した。そしてこの指標化の効果と意義を次の3点にまとめた。(1) 幸福に関する認識の共有化。これは県民がどの幸福要因（分類・項目）を重視しているかを県民と行政機関が共有することを期待するもの。(2) 県政の効果的な展開。これは幸福要因の分析によって地域や属性に応じたより効果的な政策が可能になること。(3) ローカルな価値観の発信。これは経済的要因重視の全国一律の価値基準ではなく、地域特有の価値基準を尊重し全国に発信すること。さらには地方のことは地方の価値基準に応じて地方が決めるという地方分権推進を期待するもので、幸福の多様性の意義を明示化するものである⁹⁾。2011年には、意見書のこれらの提案を検証するためのアンケート試行やワークショップ等を行った。

図表2 ワークショップの様子



出典：熊本県ウェブサイトの情報を基に作成

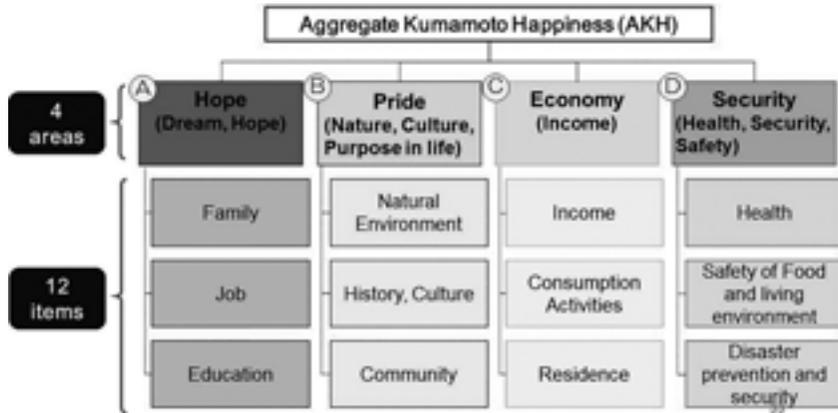
これらはワークショップの風景であるが、ここでは地域によって幸福度の在り方がかなり違うことが明らかになった。このワークショップで「夢」、「誇り」、「経済」、「安全安心」の4分類のうちあなたの幸福と関係が深いのはどれですか、を尋ね4分類されたテーブルを選んでもらったところ、阿蘇の高森という山間地では「経済」のテーブルはゼロで、その後の持ち点による投票では「夢」を最も大事にする人が他の地域に比べ突出して多かった。これには取材に来ていたテレビ局や新聞社も驚いたが、こうしたワークショップの結果、図表2にあるように幸福度は地域によって相当に異なるということが明らかになった。

それらの作業を踏まえ、検証結果を検討して2012年に報告書をまとめた¹⁰⁾。それを受けて2012年度から熊本県でAKHが導入されることになったのである。

2) AKHのフレームワークと構造

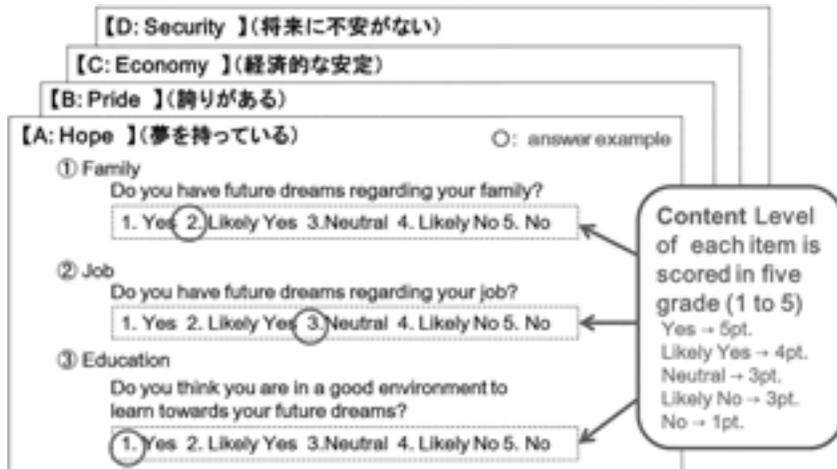
AKHのフレームワークは図10の通りである。AKHでは「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つの分類領域に分けて捉えている。そして、それぞれの分類はそれを構成する3つの項目に細分化されている。例えば「夢」の分類には家族関係、仕事関係、教育環境という3つの項目が位置付けられている。

図10 AKHのフレームワーク



出典：熊本県ウェブサイトの情報を基に筆者作成

図11 県民アンケート調査のイメージ

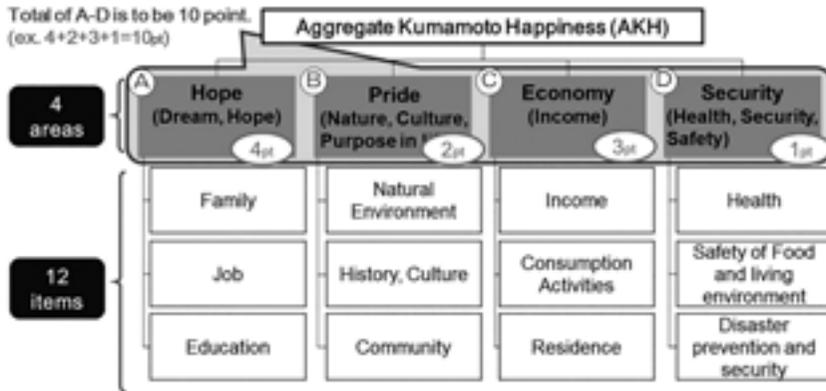


出典：熊本県資料（2015）を基に筆者作成

そしてAKHを算出するのに必要なデータはすべて県民アンケート調査から得ている。設問の内容は大きく分けて2つ。12の項目に対する満足度を聞く質問と、4つの分類領域（分野）に

対する重みづけ（プライオリティ）を聞く質問で、12の項目については、それぞれの満足度を5段階で回答する方式をとっている。回答に応じて1点から5点までの点数が割り付けられる。

図12 AKHにおける重みづけの測定

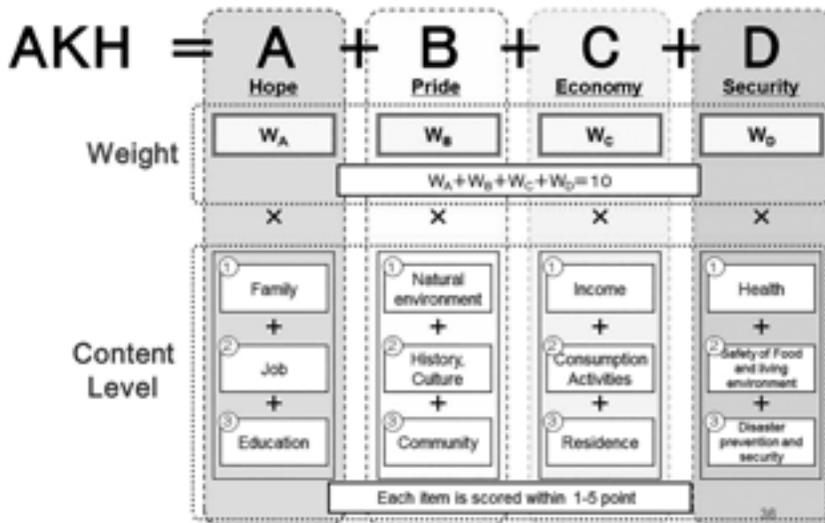


出典：熊本県ウェブサイトの情報を基に筆者作成

4つの分類領域については全体を10点として、それぞれの分類についてどれくらいの重みを置くのかに応じて点数の割り付けを聞いている。

例えば「経済」を重視するならそこに7点を割り振り、他の分類に3点を割り振ればよいのである。

図13 AKHの計算式



出典：村上友彦（2014）の図を改変

このようにアンケートによって把握した数値を図13の計算式に当てはめてAKHを算出する。例えばAの項では家族、仕事、教育、それぞ

れの満足度を足し合わせ、ウェイトを乗じる。同様にB、C、Dの項を計算し、足し合わせたものがAKHの値となる。

表5 2015年度の AKH の結果

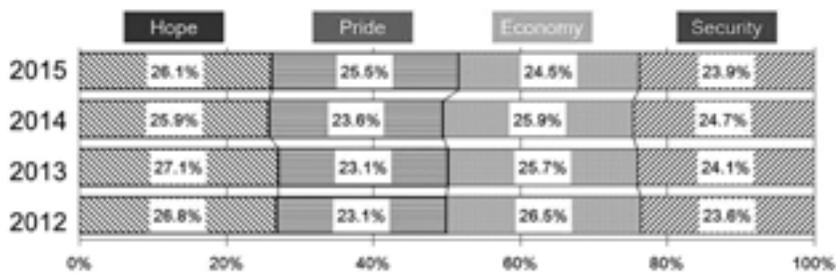
| Area | Item | Content Level | | Weight ② | ①×② = ③ | total of ③ = AKH |
|----------|---------------------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|------------------------|
| | | Score | Subtotal ① | | | |
| Hope | Family | 3.8 | 9.9 | 2.70 | 26.7 | 102.3 (68.2) |
| | Job | 3.1 | | | | |
| | Education | 3.0 | | | | |
| Pride | Nature | 4.3 | 11.7 | 2.23 | 26.1 | |
| | History, Culture | 3.8 | | | | |
| | Community | 3.6 | | | | |
| Economy | Income | 2.8 | 9.5 | 2.64 | 25.1 | |
| | Consumption behavior | 3.2 | | | | |
| | Resident | 3.5 | | | | |
| Security | Health | 3.3 | 10.0 | 2.44 | 24.4 | |
| | Safety of food and living environment | 3.9 | | | | |
| | Prevention of disaster, security | 2.8 | | | | |

出典：熊本県ウェブサイト

そうして算出された AKH の2015年度の結果をまとめたのが表5である。満足度は『誇り』が11.7と最も高く、「経済」が9.5と最も低くなっている。ウェイトは「夢」が2.70で最も高

く、「誇り」が2.23と低くなっている。それぞれを掛け合わせて合計した AKH の値は表の一番右にある通り150点満点で102.3となり、100点満点に換算すると68.2である。

図13 4つの分類領域が AKH に占める割合



出典：熊本県ウェブサイト

図13のグラフは2012年度から2015年度までの AKH について、4つの分類領域の「満足度 x ウェイト」の値を、合計100%中の内訳で示している。このグラフからも AKH において「経済」の寄与は支配的ではなく、「経済」以外

の「夢」「誇り」「安全安心」といった要因も、同様に重視されていることが確認できるのである。

以上見てきたように、幸福度は多様でその分

析から県政はきめ細かい施策で地域住民の幸福度を高めることが必要なのである。

熊本県は5か年の目標や施策の基本的方向等を取りまとめた「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも2019年までに実現すべきAKHの値を数値目標として掲げている。そして、すでに実施を重ね一定の成果を上げてきている。次にこの観点からAKHの政策指標としての役割についてみていくことにしたい。

5. AKHの政策指標としての役割と成果

AKHは政策指標として3つの部面で活用されてきた。それは①政策評価、②政策形成、③

住民参加の部面においてである。

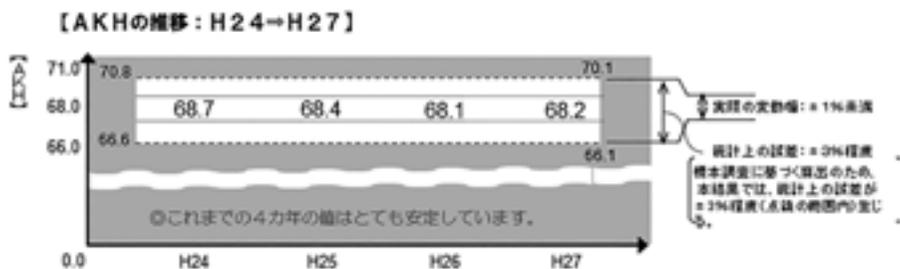
①AKHは政策評価として幸福量を把握する。

図14のようにAKHを時系列でみることでAKHは時系列で熊本県が幸福量の増大に向かっているかどうか、の判断基準となる。

これはAKHの増大という政策目標となる。実際に、毎年、熊本県の政策評価レポートにAKHの値が記載されている。また、前述の総合戦略では、AKHが主要KPI (key performance indicators) の一つとして位置付けられている。

②政策形成にAKHは大きく寄与している。というのは、AKHは県全体の数値を捉えるだけでなく、さらに細かく分析し、政策形成につなげていくことが可能になるからである。

図14 AKHの推移



a 地域別幸福実感の把握と政策課題

図15 地域別のAKH

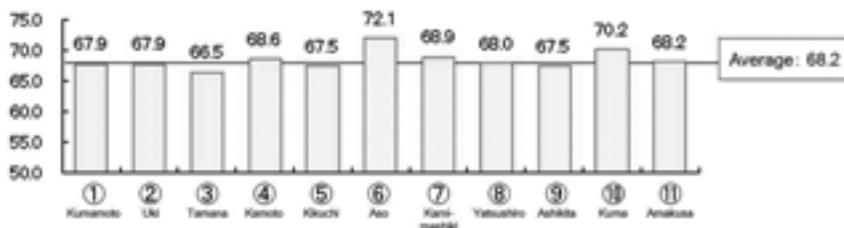


図15は、熊本県を10に分けた圏域について、それぞれのAKHを計算したもの。地域によってAKHの値に差があることが分かる。数値は

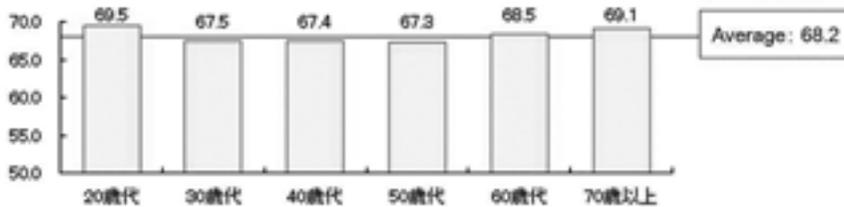
年々変動しているが、阿蘇地域が最も高いという結果は、これまでずっと一貫しており、興味深い。阿蘇地域は阿蘇山を中心とした県内有数

の観光地であるが、主に農村地帯が広がる地域。ここには示されていないが、阿蘇地域は「夢」「誇り」「経済」「安全安心」のいずれも他地域より高い。自然災害に見舞われることが多く、厳しい状況の中での高さである。阿蘇地域へのさまざまな施策に加えて、雄大な自然の中に居

住していることの誇りなどが、豊かさや幸せの実感につながっているのかもしれない。農業の後継者不足や高齢化問題など取り組むべき課題は多いが、更に調査を進めることで幸せ実感を高めるための政策のヒントが阿蘇地域に見つかる可能性があるかもしれない。

b 年齢別幸福実感把握と政策課題

図16 年齢階層別の AKH



出典：熊本県ウェブサイト（英訳は筆者）

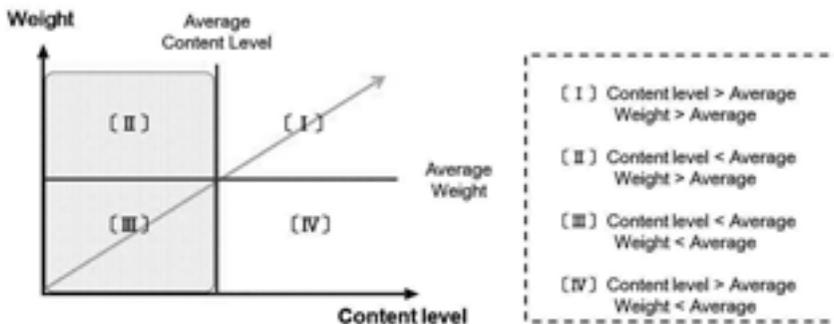
図16は年齢階層別の AKH である。若い年代と高齢者で幸福度が高く、中年代で幸福度が低いという傾向（U字型）が他の調査等でも指摘

されている。AKH も同様の結果（U字型）となっている。

c 年齢別幸福度分析と政策課題

c-1 分析手法と改善課題

図17 分析手法の概念図



出典：熊本県ウェブサイト（英訳は筆者）

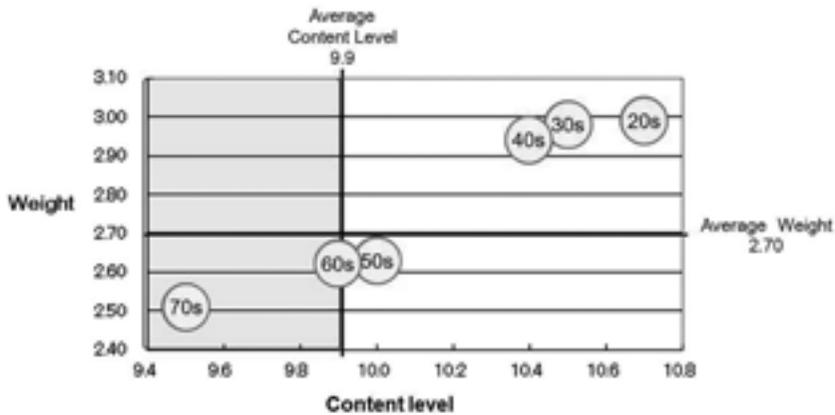
図17は分析手法の概念図である。このグラフに地域別や年齢別の結果をプロットして分析する。ここで満足度が平均より低いIIやIIIの領域

からIやIVの領域にもっていくように政策誘導することが、AKHの増大に繋がる、そこで特に、ウェイトが高いが満足度が低いIIの領域の

満足度の改善が重要であると考えられる。これが AKH 増大に向けた改善課題である。

c-2 「夢」 の改善分析

図18 「夢」 に関する分析



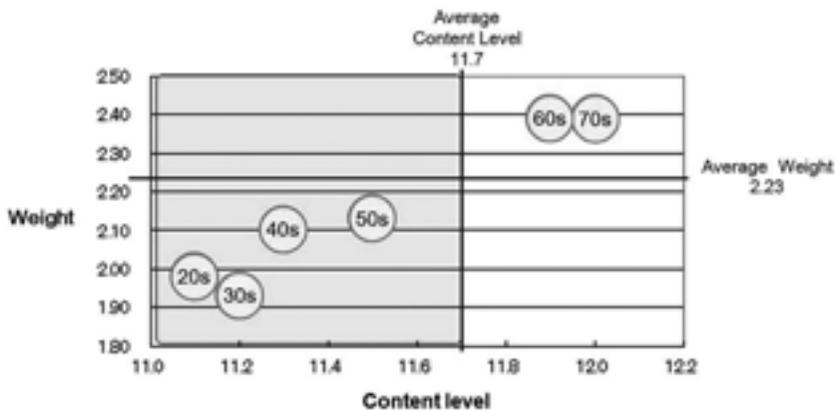
出典：熊本県ウェブサイト（英訳は筆者）

図18は「夢」について、年齢層別に満足度とウェイトをプロットしたものである。ここで若い年齢層ではウェイトも満足度も高く、高年齢

層ではウェイトも満足度も低くなっている。高年齢層の「夢」の満足度を高める政策が AKH を高めることが示唆されるであろう。

c-3 「誇り」 の改善分析

図19 「誇り」 に関する分析



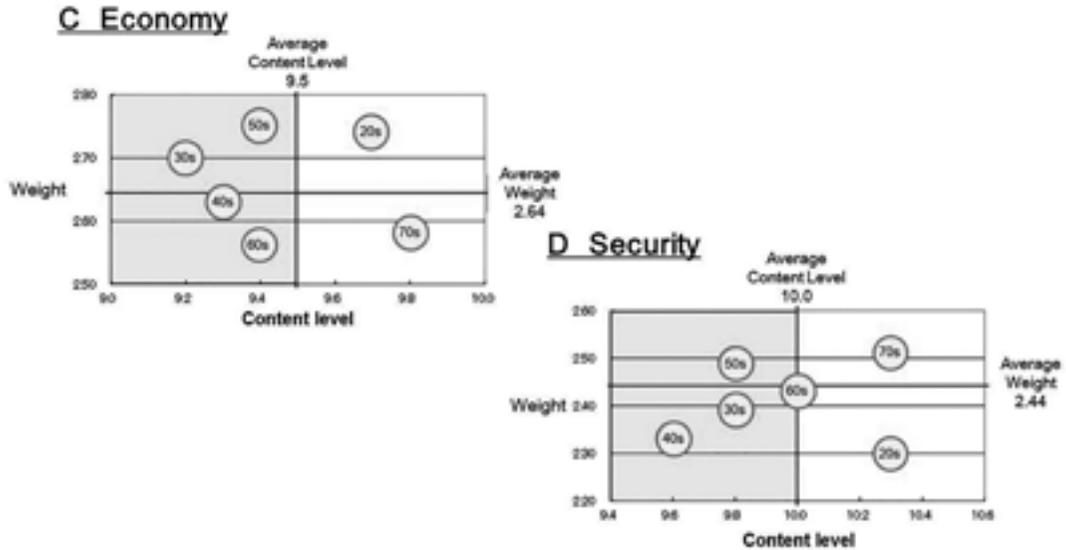
出典：熊本県ウェブサイト（英訳は筆者）

図19は「誇り」について見たものである。先ほどの「夢」の結果とは逆に、「誇り」では、若い年齢層は満足度もウェイトも低く、高年齢

層では満足度、ウェイトともに高くなっている。若者の「誇り」を高める政策がAKHを高めることが示唆されるのである。

c-4 「経済」「安全安心」の改善分析

図20 「経済」「安全安心」に関する分析



出典：熊本県ウェブサイト（英訳は筆者）

図20は「経済」と「安全安心」についての結果を見たものである。ここではともに図17の概念図で見た領域Ⅱに位置する年齢層がみられる。この領域に位置することは、ウェイトが大きい、つまり大事に思っているにもかかわらず、満足度が低いことを示しており、ここの満足度を高

めていくことが重要であると考えられる。これがここでの政策課題である。

③住民参加は AKH の重要な目的であり、実際 AKH は住民参加のツールとしても、活用されている。

図21 ワークショップの風景



出典：熊本県ウェブサイト

図21にあるように、毎年、住民等が参加し、AKHに関するワークショップが行われている。ワークショップでは、個人ごと、地域ごとの幸せについての、AKHの考え方を基に議論が行われているのである。これは住民と行政が一緒になって、地域ごとの幸せを考えていくための良い機会となっている。これこそが、AKHの狙いとする住民参加の政治という本来の姿に立ち戻るものなのである。

6. AKH とくまモン効果

AKH政策は、現在爆発的なくまモン効果を背景に新たな展開を見せている。それはAKHの拡大版、あるいは応用編としての「幸福量最大化の基本方程式」である。

熊本の幸福量政策に大きな影響を与えたものに、日本のみならず世界に進出して人気を持つくまモンがある。くまモンはAKHと同時期に開発された。驚くほどの人気を得て熊本の知名

度が上がり、熊本だけではなく九州を代表する人気キャラクターだという意見もあるほど認知度は高い。その経済効果も高いが、何よりもこのことが熊本県民に改めて「誇り」をもたらせたといえよう。これはAKH構想時にはなかった想定外の幸福量増大効果であった¹¹⁾。

蒲島知事は幸福量最大化の基本方程式を提唱し、図22にあるようにAKHの基本要素を含む政策こそが県民幸福量を最大化すると、新たなAKH政策を打ち出した。この式は、県民総幸福量(y)という変数が、E(Economy: 経済的豊かさ)、P(Pride: 品格と誇り)、S(Security: 安全安心)、H(Hope: 夢)という4つの変数の関数として表現されることを示している。例えば、くまモンはグッズの販売等を通じて経済(E)に貢献し、熊本の注目を集めることで誇り(P)に貢献し、福祉施設の慰問等を通じ安全安心(S)に貢献し、子供たちとの触れ合い等を通じ夢(H)にも貢献している。

県民幸福量最大化のために、このような政策の実現が求められているのである。

図22 幸福量最大化の基本方程式



出典：蒲島（2014）中の数式に筆者が加筆

7. AKHの特徴と意義

a) 幸福度指標は一つの大きな流れとして経済成長戦略の一環として提起された。内閣府指標は主観指標を中心にした体系化を図ったが、政策指標は具体化されなかった。その意味では理念型幸福度指標であった。福岡県は同様の趣旨で「県民幸福度日本一」を掲げたが幸福の考え方は県民一人ひとり異なり、特定の指標で表すことは困難として、具体的な指標を作成しなかった¹²⁾。客観的な統計指標によって構成され、自治体間の比較が可能な指標もいくつか提案されているが、このような客観的な幸福度指標の高い自治体では今度は県民の実感がそれに対応しているかどうかの指標作りが課題となる¹³⁾。総じて学術研究は幸福度の客観指標と主観指標の有効性を相互に検討し総合的な幸福度研究を重ねている。幸福度政策に取り組む自治体も、客観指標と主観指標の組み合わせを検討するなど政策的な指標作りに取り組んでいる。その中でAKHは先行事例と位置付けられている¹⁴⁾。

だが、精緻化が進めばかえって政策の実施と評価の仕組みが複雑になるため、その指標を現実的に政策指標として実践している自治体はまだ多くはない¹⁵⁾。AKHはその指標を作成し政策指標として活用しているその数少ない実践事例と位置付けられるべきであろう¹⁶⁾。

b) AKHはその実践的な政策指標の特徴からブータンのと言われる。その点だけでもAKH指標の意義があるが、ここではその共通性とは別にAKHには熊本固有の特性があることを強調しておきたい。AKHはブータンのGNHのようにGNH委員会を国、郡、町ごとに立ち上げて政策を積み上げ、政策の結果を評価する体系的なシステムを構築するものではない。しかし、AKHは経済成長や所得のみに幸福度が連動すると想定して作成されたわけではない。幸福量の規定要因として歴史、文化、自然環境などを多角的に取り入れ、主観的な満足度を重視したこと。この主観指標を県政の政策

課題と連動した評価をしようとしたこと。これが、AKHがブータンのと言われる理由である。

c) ブータンのGNHは、これまでの経済成長重視の幸福度理解に大きな衝撃を与えた。その衝撃からGNHは現代の幸福度政策への旋回軸になったといつてよいであろう。

熊本のAKHもその研究段階でGNHを参考にし、AKHの作成と実施を契機にブータン関係者との交流も始まり、ブータンの幸福度について認識を新たにしてきた。

だが、熊本のAKHは必ずしもGNHをモデルとするものではない。これから開放経済と近代化に直面するブータンとは違って、熊本のAKHは資本主義経済での経済成長のメリットだけでなく、環境破壊や経済格差など社会問題を経験したうえで提起されたものである。このような複雑な社会背景から、幸福度研究では実態に即した幸福度を把握する課題に向けて、多様な経済要因が考察されてきたが、特に経済要因以外の幸福度要因をも探り、総合的に幸福量の最大化を目指すのがAKHであった。

AKHは経済成長重視を否定するものではないが、デフレ下の日本の地方都市で経済成長重視のみで人々が幸福を感じるとも想定していない。ここでは熊本での地域の特性として残されている伝統的な価値観や生活を享受する文化、歴史、自然環境への満足度を主観指標として取り上げ、そこに経済的な所得だけでなく幸福度を再認識し、これからの生活への希望を生み出す住民主体の新たな地域活性力を期待しようとするものである。

d) AKHの主観指標は、単に主観という個人レベルの不確定なものではなくその背景には所得や家族関係、歴史や文化さらには自然環境など経済要因のみならず様々な非経済要因が存在していることを十分に加味したものであることが重視されるべきであろう¹⁷⁾。これらの主観指標が経済領域の指標と非経済領域の指標とを総合的に組み合わせることで近代と伝統の価値観の融合を図りそれを政策の判断基準にできるこ

とに、AKHの意義がある。

e) AKHのもう一つの特徴は、短期間でこの政策指標としての有効性を図ることを目的に、お金をかけた大掛かりで精緻なシステムを構築するのではなくヒアリングを重視して手作りで分かりやすく運用のしやすいシステムで、地域の実情を分析し具体的な政策立案に結びつくように工夫されたものだけということである。

創造的な復興政策が、県民の総力を結集して県民総幸福量の最大化にいかにか寄与できるのか、AKHの新たな挑戦である。

8. 課題と展望

熊本県は2016年の4月14日、16日にわたって震度7の大地震に見舞われた。未曾有の震災の中で熊本県は創造的な復興を目指している。AKHは明らかにこれまでとは違う役割を持つことになるだろう。

それは自然資源と防災の項目の評価にかかわる問題である。AKHを構想した時、一つの幸福度の充実モデルとして、環境リスクなどの低い状況で普通の日常生活を積み重ねて行くことがAKHの最大化につながると想定した。そしてAKHの「誇りがある」の中に自然資源を取り込んだが、それは多くの幸福度指標化の試みの中で際立った特徴であった。それは幸福量増大のポジティブ要因と考えられてきた¹⁸⁾。また「安全・安心」では今後の安全に関わる重要要素として防災を重視した。しかし甚大な震災に見舞われた現在、これらの項目が今後の幸福量増大にどのような影響を与えるか。それが新たなAKHの評価問題である。

熊本県は「熊本復旧・復興4カ年戦略(素案)」を発表し、震災からの復興を最優先課題とした。今後の課題は、震災後の幸福量問題である。この「熊本復旧・復興4カ年戦略(素案)」は現在パブリックコメントを募集中であるが、ここにおいても「県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する」と記載され、幸福量最大化の考え方は引き継がれている。またKPIとして県民総幸福量(AKH)の値を平成31年度までに70にすることを打ち出している。

〔注〕

1) この熊本県の幸福量研究チームは、坂本をリーダーに、本学教授の中野元、北井和利、小泉尚樹、笹山茂、林裕、の各氏によって構成された。これは、熊本県企画振興部企画課長 坂本浩氏の依頼と企画振興部長 坂本基氏の了承の下に企画され、この研究は坂本浩氏の企画振興部のメンバーの協力と支援で進められた。そして、この調査研究結果発表の記者会見は2012年5月30日に行われた。

本稿は AKH の具体的な活用とその成果について、韓国の幸福度政策担当関係者の依頼を受け2016年9月29日に坂本が韓国大統領府主催の国際会議で発表した内容をまとめた英語版向けに準備された日本語論考である。

なお、本稿の作成に当たっては、熊本県の濱洲大輔氏（熊本県企画振興部企画課政策班）に大変なご助力とご支援をいただいた。また AKH 研究に当たっては日本 GNH 学会常任理事 田中一彦氏（元西日本新聞）には大変有益なご教示をいただいた。記して謝意を表したい。

2) 坂本が学長時代（2002～2010）に大学の教育指針の一つに「学生が主役」を掲げたが、それは大学の価値は偏差値で決まるのではなく、学生の満足度で決まるというメッセージで、大きな教育成果を上げた。熊本学園大学グループのメンバーはすべて坂本学長時代の理事、学部長経験者でこの基本指針を共通認識としていた。それが熊本県の県民の幸福量は県民所得のような経済指標のみで決定されるのではなく、地域のさまざまな幸福量決定要因に規定されるという視点となったのである。また AKH 作成は短期であったが、これも大学入試の戦略からいえば、メッセージは簡潔に短期に行わなければ有効性に乏しいという経験に裏打ちされていた。

3) 参考文献Ⅱ、参照。

4) AKH がブータンのと評価したのは、九州のブロック紙である『西日本新聞』掲載のブータン GNH についての連続記事においてであった。[16]参照。この記事で最初に AKH について「(1)主観的な満足度の把握 (2)県民と行政が幸福の要因を共有 (3)政策の効果的な展開 (4)地域特有の価値観発信」と狙いもブータンの」と紹介された。簡潔だが実に的確な指摘と評価できる。なお、市民の調査論文で AKH の特徴をブータンのニュアンスから詳細に報告したものととして[10]参照。この論文は AKH の意図を紹介

し、その狙いの一つとして地域ごとに違う幸福量を競うのではなく、数値の高い項目は更に高めることで地域の誇りを作り出すことにあること、を挙げている。

5) [14]参照。この記事で AKH が冒頭で大きく取り上げられた。「蒲島氏は幸福度の最大化を掲げ、アンケートで個別分野での県民の主観的な満足度を測ってきた。今は政策立案を生かすため県民全体の幸福度の増減が数値で見えるようにしようと、各分野の満足度をまとめた総合指標作りを試みている。」「指標作りに携わる熊本学園大学の坂本正教授は『幸福感は住む地域によって異なる』として、どの項目にどの程度の比重を持たせるか地域ごとに判断すべきだと提唱。県は年明けから人口増加地域や山間部、沿岸部など4地域で住民集会を開き、地域ごとに項目の比重を話し合ってもらおう。」と紹介した。坂本はこのインタビューで、熊本では土地を持った年金者が自前の畑で大型の自家菜園を楽しみ、月に一度天草で友人達と釣りを楽しむことができるというのは珍しくない。これはやや恵まれた層とはいえ庶民レベルの話で、東京でこれを実現するには相当に裕福な層でなければ無理だと説明し、地方で余暇を楽しむ層の幸福度の高さを強調し、記者からも共感を得た。

6) [41]参照。ここでは福岡県を中心に全国の事例を批判的に紹介している。

7) [23]参照。ここで AKH について4項目のウェイト付けとワークショップの開催などの取り組み内容を紹介し、これは県の総合指標を評価する指標と位置づけている。また AKH をいち早く政策立案を生かす総合指標と紹介したものととして[14]参照。なお直観指標と AKH の数値の差は AKH の方が幾分低く出たが、それをいかに評価するかが政策担当者の政策的裁量問題となる。

8) 住民参加が AKH を含め幸福度指標の目的の一つであるべきだという点については[14]の解説参照。これはインタビューで坂本が記者に強調した点でもある。

9) 意見書では留意点として客観指標による検証の必要性を付記している。そして4分類12項目の幸福要因の妥当性の検証を求めた。また「幸福」の取り組み事例との比較を国内では内閣府、新潟市（NPH）、荒川区（GAH）と海外ではブータン（GNH）、フランス（スティグリッツ委員会）、OECD について対

- 照形式の表で整理している。[2-1]「意見書」参照。
- 10) AKHの有意性を含め検証作業で中心的な役割を果たしたのは笹山茂教授である。またワークショップと検証作業では佐藤和弘氏（株式会社地域総研代表）の協力を得た。
- 11) これについての蒲島知事の見解については[1]参照。くまモンとAKHの関係についてレポートしたものとして[27]参照。
- 12) AKHとの比較について[16]参照。
- 13) 高い客観指標にもかかわらず実感がそれに対応していないためそのギャップを埋める試みとして[17]参照。ここでの意識調査は、客観的な幸福度が高いにもかかわらずなぜ県民がその幸福度を実感できないかを検討するためのものであった。
- 14) 平成24年2月から3月にかけて行った指標作成の先行事例として熊本県AKH、荒川区GAH、新潟市NPH、兵庫県GPIを挙げたのは[15]である。[18]は2013年4月～2014年3月にかけてヒアリングをした自治体として荒川区、熊本県、兵庫県を挙げ、紹介している。そして[21]では熊本は「具体的な指標案を作成している点で都道府県の中では先進的」と評価されている。
- 15) [20]参照。ここで熊本のAKHは豊かさ指標事例の紹介の中で、京都府、三重県と並んで実用段階にある指標と評価されている。
- 16) AKHの政策指標としての意義について[13]参照。この報告書では県政の戦略とAKHの関係について「この調査研究の目的である総合計画に幸福度指標を導入することについて参考になるのは、熊本県と京都府の事例である。熊本県は『幸せ実感くまもと4カ年戦略』の達成度を見る戦略指標とは別にAKHを設けている。」そしてこの報告書は、幸福度指標の導入については「幸福度の特性から、総合計画の施策や事業の進捗度を見るための成果指標とは別の評価体系にする必要がある。」と結論づけている。
- 17) AKHが幸福度指標に自然資源を取り込んだ数少ない事例として評価したものとして[15]参照。ここでは生態系サービスや自然災害リスクについて示唆的な分析がされたが、AKHと自然資源の関係について指標開発で環境面を考慮しているのは兵庫県を除けば熊本県のAKHのみであったとして『誇り』の項目に自然資源を挙げていることを評価し、その背景として阿蘇や天草をあげ、それがポジティブ要

素になっていることを指摘した。

- 18) 天草での「市民の幸福を考えるシンポジウム～GNHシンポジウム in 天草～」(2012年5月26日)でブータンのカルマ・ゲレ氏(内務省文化庁地方行政局上級企画官)とともに蒲島知事が「県民総幸福量の最大化をめざして」と題して講演しその後のシンポジウムで、坂本がコーディネーターを務めた。また熊本市での熊本・ブータン王国友好協会主催シンポジウム「幸せの国ブータンの魅力」(2012年11月17日)でベマ・ギャルポ氏(ブータン王国首相顧問: 桐蔭横浜大学教授)の講演の後、坂本がパネラーとして参加した。これについては[25]参照。

〔参考文献〕

I 熊本のAKH政策

- [1] 蒲島郁夫(2014)『私がかまモンの上司です』祥伝社
- [2-1] くまもと幸福量研究会(2011)『県民幸福量を測る指標についての意見書』
- [2-2] 熊本県企画振興部企画課(2011)『「県民幸福量を測る指標についての意見書」の概要等について』
- [3-1] 熊本県企画振興部企画課(受託機関: 熊本学園大学)(2012)『「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究」報告書』
- [3-2] 熊本県(2012)『「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究」報告書概要』
- [4-1] 熊本県(2013)「平成25年度県民総幸福量(AKH)に関する調査結果について」
- [4-2] 熊本県(2014)「平成26年度県民総幸福量(AKH)に関する調査結果について」
- [4-3] 熊本県(2015)「平成27年度県民総幸福量(AKH)に関する調査結果について」
- [5] 熊本県(2015)「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- [6] 熊本県(2016)「幸せ実感くまもと4カ年戦略 進捗レポート2015」
- [7] 村上友彦(2014)「熊本県民の幸福量を測る総合指標『県民総幸福量(AKH)』の算出とその活用」『地域開発』599, pp.12-17.

II 幸福度指標とAKHの紹介

- [8] 岩手県(2016)「岩手の幸福に関する指標」研究会、

熊本の幸福量最大化への挑戦

報告、2016.04.28.

- [9-1] 枝廣淳子 (2012) 「幸せな地域へ！日本の少なくとも22の自治体が『幸福度指標』を作成」『JFS ニュースレター』No.121 (2012年9月号)
- [9-2] 幸せ経済研究所 (2012) 「『自治体の幸福度や(真の)豊かさ等の指標化や政策目標の考慮状況に関する調査』報告～幸せや真の豊かさは地方行政にどれだけ考慮されているか～」幸せ経済研究所調査レポート No.5.
- [10] 岡崎理香 (2013) 「幸せを紡ぐまち～幸福度を高めるコミュニティ～」『まちづくり研究はちおうじ』9、pp.82-92.
<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/029/870/9-8ippannkouboronnunn.pdf>
- [11] 賀戸一郎・田中一彦 (2016) 「ブータンのGNH指数の解説ならびにGNH調査結果一覧」『西南学院大学人間科学論集』、11(2)、pp.117-140.
- [12] 草郷孝好 (2013) 「21世紀兵庫長期ビジョンと兵庫の豊かさ指標」『JFS ニュースレター』No.136 (2013年12月号)
- [13] 草津市未来研究所 (2012) 「幸福度研究に関する調査研究報告書—総合計画への幸福度指標導入について—」
- [14] 「『幸福度』自治体が競う 夢・誇り、笑いも数値化—熊本・東京、総合指標作りで先行—」『日本経済新聞』2011年12月25日。だが、笑いの数値化は実用化されなかった。
- [15] 国立大学法人京都大学 (2012) 「平成23年度内閣府経済社会総合研究所委託調査 持続可能性指標と幸福度指標の関係性に関する研究報告書」
- [16] 田中一彦 (2011) 「幸せの描き方 ブータンGNHの今(7)、日本の試み、理念、地域に生かす」『西日本新聞』2011年9月23日。
- [17] 佐々木千佳・嶋田良和・原淳一郎・平森幸弘 (2013) 『未来へつなぐ福井の幸福～一人ひとりが笑顔で希望を持てる社会へ～』
<http://www.pref.fukui.jp/doc/jinji/kenssyu/kenssyu25_d/fil/tikatyan.pdf>
- [18] ジャパン・フォー・サステナビリティ (代表枝廣淳子) 「成果の概要：自治体における幸せ指標の調査研究および経済面も含めた地域の幸せ指標づくりへの提言」：幸福度指標を作成している自治体とのイベント共催
- [19] 田辺伸弘 (2013) 「県民幸福量の最大化に向けた熊本県の取り組み～『県民総幸福量(AKH)』」『JFS ニュースレター』No.135 (2013年11月号)
- [20] 株式会社 地域未来研究所 (2014) 「滋賀県人口フレーム調査等業務(評価指標のあり方の検討)報告」
- [21] 辻隆司 (2014) 「幸福度指標を巡る国内外の動向に関するサーベイ」『九州工業大学研究報告 人文・社会科学』62、pp.1-12.
- [22] 新見陽子 (2015) 「一人当たりGDP vs 幸福度：人々の生活の質をどう把握するべきか？」AGI Working Papers Series、2015-02.
- [23] 西部忠・平本健太・吉見宏・町野和夫 (2012) 「地域の多面的価値を測定するための豊かさ指標の開発とその地域政策への応用可能性の研究」北海道開発協会助成研究論文集、pp.135-159.
<http://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/jyosei_rep24-05.pdf>
- [24] 濱洲大輔 (2016) 「熊本県の幸福量指標 AKH の取り組み」『GNH(国民総幸福度)研究』3、pp.67-79.
- [25] ペマ ギャルポ・緒方修・坂本正・荒木章博 (2013) 「幸せの国ブータンの魅力」『GNH(国民総幸福度)研究』1、pp.103-109.
- [26] 南伸太郎 (2012) 『幸福度』を通じてみえる九州の地域課題』『九州経済調査月報』2012年1月号(12/21)、pp. 2-11.
- [27] 三宅玲子 (2013) 「現代の肖像：くまモン熊本県営業部長」『AERA』2013年12月16日号。
- [28] 山口誠治 (2016) 「日本一幸せな高齢化社会を目指す幸福量調査」『GNH(国民総幸福度)研究』3、pp.81-85：熊本県天草市の事例紹介。

III 自治体政策と幸福度指標

- [29] Research Institute for Local government by Arakawa City (RILAC) (2012). Second Interim Report of Research Project on Gross Arakawa Happiness (GAH)
- [30] The Commission on Measuring Well-being(2011). Measuring National Well-Being - Proposed Well-being Indicators.
- [31-1] 荒川区自治総合研究所 (2011) 「荒川区民総幸福度(GAH)に関する研究プロジェクト中間報告書」
- [31-2] 荒川区自治総合研究所 (2012) 「荒川区民総幸福度(GAH)に関する研究プロジェクト第二次中

間報告書)」

- [32] 幸福度に関する研究会 (2011)「県民幸福度日本一を目指して～福岡県の取り組みについて～」
- [33] 幸福度に関する研究会 (2011)「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」
- [34] 内閣府 (2010)「第1回幸福度に関する研究会資料」
- [35] 内閣府 (2008)「国民生活白書平成20年度版」
- [36] 内閣府 (2011)「平成23年度国民生活選好度調査」
- [37]「新潟市における社会関係資本のあり方について」(新潟市の幸福研究調査) 2008年3月28日。

IV 幸福度関係

- [38] Yamane, Chisako, Shoko, Yamane and Yoshiro Tsutsui (2008). Regional Disparity Measured by Subjective Happiness, GCOE Discussion Paper Series, No.7.
- [39] 京都大学・上智大学・九州大学・農林水産政策研究所・名古屋学院大学 (2012)「平成23年度環境経済の政策研究 持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究報告書 最終研究報告書」
- [40]「④持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究 (研究代表者：諸富徹/京都大学大学院経済学研究科教授)」
(http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/F_research/f-14-01.pdf)
- [41] 土屋亮 (2015)「『幸福度調査』導入県増、でも似た点ばかり…意味ある?」『朝日新聞』2015年11月28日。
- [42] 諸富徹 (2011)「持続可能な発展と新しい指標開発の必要性」『環境研究』161、pp.192-200.
- [43] 山内直人 (2010)「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割」『環境情報科学』39(1)、pp.10-15.
- [44] 岡崎理香「幸福を知る—成熟した日本社会のための指標—」『GNH (国民総幸福度) 研究』1、pp.63-87.

〔付記〕

この論文は、2016年9月29日「転換期の地域政策法案模索のための国際学術シンポジウム—第4回社団法人韓国地域政策学会 国際学術シンポジウム—韓国・京畿道高陽(コヤン)市 KINTEX (Korea International Exhibition Center) Hall 210, Session II 「Regional Happiness and Regional Policy」で報告したKumamoto's Challenge to realize of Maximize Amount of Happiness : Happiness Policy in Japan and Happiness Index AKH (Aggregate Kumamoto Happiness) of Kumamoto Prefecture、に基づいて作成された。これは、韓国地域政策学会誌に掲載予定論文(韓国語・英文)として報告直後に提出された日本語原稿である。この学術国際シンポジウムの主催は、Korean Associate of Regional Policy; Presidential Committee on Regional Development; Ministry of Trade Industry and Energy; Korea Institute for Industrial Economics & Trade、で主催者挨拶はKARP、PCRD、KIETの代表が行った。今回の報告、論文作成について直接お世話になったKARPの元会長のお話では、主導したのは大統領府で担当者が幸福度政策の実践について日本を参考にしたところ熊本が一番具体的に政策として実践している、その指標作成に当たった坂本を呼べないかということで韓国地域政策学会が中心になって、忠清南道の熊本事務所を通じて熊本県に依頼して招聘したということであった。報告依頼は熊本のAKHの説明と日本の政府と自治体の幸福度研究の動向であった。報告について大統領府の若い担当者からかなり細かい点を含めて質問が出された。韓国側の報告者は何度もプータンに足を運んだ研究者で、AKHの有効性に強い関心を寄せてもらった。午前中のSession I 「Policy Direction of Regulation Free Zone」で報告したケンブリッジ大学教授は前夜の打ち合わせではEUの経験からAKHには懐疑的であったが、報告の後では面白いとの感想をもらった。プータンモデルとは違った意味で有用性を持つAKHモデルの報告論文である。